

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場取引所 東大

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 秘書・広報室 (氏名) 田中 博和  
長 兼 ロジスティックス担当

TEL 06-6657-3310

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

配当支払開始予定日

平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	186,656	—	335	—	△279	—	△5,304	—
21年2月期第2四半期	189,884	0.5	3,281	△10.7	2,741	△9.8	1,036	15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△65.80	—
21年2月期第2四半期	12.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	252,765	97,745	38.7	1,212.14
21年2月期	257,185	103,632	40.2	1,282.67

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 97,694百万円 21年2月期 103,383百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年2月期	—	3.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△1.6	2,700	△49.4	1,400	△66.6	△5,300	—	△65.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	85,291,365株	21年2月期	85,291,365株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	4,694,466株	21年2月期	4,691,405株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	80,597,752株	21年2月期第2四半期	85,031,123株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年8月31日）は、雇用・所得環境の悪化により消費者の節約志向が一段と高まりました。小売業各社は、消費者の変化に対応すべく、低価格商品へのシフトや、PB商品の投入などを積極的に行い、低価格競争が激化しています。

当社グループは、平成21年3月より営業改革と費用構造改革を柱とした中期経営計画「change-i」をスタートさせました。当社においては、EDLC（エブリディ・ローコスト）を推進し、それを原資としたEDLP（エブリディ・ロープライス）商品を拡大するとともに、低価格業態「まるとく市場」の拡大に努めてまいりました。しかしながら「ニューディスカウント」政策を実施する中で、食品は客数を維持したものの客単価は下落し、非食品においては梅雨の長期化等天候不順による客数減に加え、リゾート関連商品やエアコン等の季節品が苦戦したことにより、売上高は大幅に計画を下回りました。また、営業費用につきましては当初計画していたコスト削減は実現したものの、売上高の減少をカバーすることはできませんでした。

店舗においては、既存のスーパーマーケットから低価格業態「まるとく市場」への改装を平成21年4月に稲田新町店（大阪府）、浜田町店（兵庫県）、平成21年5月に門真南店（大阪府）の3店舗で実施しました。また、新規出店として低価格業態「まるとく市場」の第6号店となる都島友渕店（大阪府）を平成21年7月に、第7号店となる北緑丘店（大阪府）を平成21年8月に開店しました。GMS業態の構造改革モデルとして、平成21年4月に六地藏店を改装し、食品でのEDLP売場の拡大、非食品売場の面積圧縮による効率化と大型テナントの導入をいたしました。また、今後の利益改善のための費用構造改革の一環として、8月に心齋橋店、今期末に2店舗を閉鎖することとなりました。

商品においては、更なる低価格商品の追求と原価削減を実現する為に、平成21年8月より、イズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジと3社で共同開発した新ブランド「StyleONE」を発売いたしました。第2四半期は19品目のみの発売でしたが好調に推移しております。今期は100品目まで拡大すべく、3社協業を推進しております。

グループ各社においては、物販各社は当社と同様な状況となり苦戦した他、イズミヤカード(株)は改正貸金業法による金利引下げの影響でキャッシング収益が減少したことにより大幅な減益になりました。平成21年6月にはイズミヤカード(株)と(株)レマントラベルサービスを合併し、管理部門の統合によるスリムな体質作りと旅行事業とカード・保険事業のシナジー効果を追求し、この厳しい環境を乗り越えてまいります。設立2年目となる(株)デリカ・アイフーズは、製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かし、コスト削減・原価削減を実現したことで、当第1四半期より黒字化し利益に貢献いたしました。平成20年12月に連結子会社化した(株)はやしは、更にグループ間の連携を深め、平成21年3月には新規に鳥取店（大阪府）を低価格業態「まるとく市場」として出店した他、既存のスーパーマーケットから低価格業態「まるとく市場」への改装を平成21年3月に高殿店（大阪府）、平成21年4月に泉大津店（大阪府）の2店舗で実施しました。(株)はやしでの「まるとく市場」はJR長瀬駅前店と合わせて計4店舗となります。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,866億56百万円、営業利益は3億35百万円、経常損失は2億79百万円となりました。四半期純損益は、特別損失として、今後の利益改善に向けた抜本的な費用構造改革のための赤字店舗閉鎖損失引当金として36億円、固定資産の減損損失として19億11百万円、たな卸資産評価損15億60百万円など、当第2四半期連結累計期間に74億85百万円を計上したことにより、四半期純損失は53億4百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べて44億19百万円減少し、2,527億65百万円となりました。

負債は、店舗閉鎖損失引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて14億67百万円増加し、1,550億20百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて58億87百万円減少し、977億45百万円となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億60百万円減少し、70億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が73億49百万円でしたが、減価償却費33億12百万円、減損損失19億11百万円、たな卸資産評価損15億60百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加36億円の他、仕入債務の減少12億円等があったことにより、18億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、23億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、10億20百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月29日に公表した業績予想からの変更はございません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は119百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,441百万円増加しております。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

## (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,095	8,500
受取手形及び売掛金	10,405	9,456
商品及び製品	22,415	24,939
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	127	143
その他	16,936	15,996
貸倒引当金	△1,184	△1,050
流動資産合計	55,798	57,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,009	60,358
土地	88,777	89,031
その他(純額)	3,854	3,520
有形固定資産合計	150,641	152,910
無形固定資産		
のれん	432	484
その他	9,804	9,912
無形固定資産合計	10,236	10,396
投資その他の資産		
敷金及び保証金	30,815	31,428
その他	5,537	4,730
貸倒引当金	△351	△342
投資その他の資産合計	36,001	35,816
固定資産合計	196,878	199,123
繰延資産	87	72
資産合計	252,765	257,185

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,660	27,860
短期借入金	34,514	38,766
未払法人税等	544	675
ポイント引当金	1,153	1,126
賞与引当金	1,219	1,198
役員賞与引当金	—	17
利息返還損失引当金	111	96
商品券回収損失引当金	147	147
店舗閉鎖損失引当金	3,600	—
その他	18,187	18,378
流動負債合計	86,139	88,267
固定負債		
社債	16,139	12,100
長期借入金	41,551	42,958
退職給付引当金	1,470	1,203
役員退職慰労引当金	233	269
その他	9,485	8,754
固定負債合計	68,880	65,285
負債合計	155,020	153,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,991	45,991
利益剰余金	15,059	20,847
自己株式	△2,547	△2,546
株主資本合計	97,568	103,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	25
繰延ヘッジ損益	△12	—
評価・換算差額等合計	126	25
少数株主持分	50	249
純資産合計	97,745	103,632
負債純資産合計	252,765	257,185

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	181,581
売上原価	128,489
売上総利益	53,091
営業収入	5,074
営業総利益	58,166
販売費及び一般管理費	57,831
営業利益	335
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
その他	176
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	670
その他	147
営業外費用合計	818
経常損失(△)	△279
特別利益	
固定資産受贈益	350
その他	64
特別利益合計	414
特別損失	
たな卸資産評価損	1,560
投資有価証券評価損	8
固定資産売却損	159
固定資産除却損	98
減損損失	1,911
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,600
その他	147
特別損失合計	7,485
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,349
法人税、住民税及び事業税	256
法人税等調整額	△2,266
法人税等合計	△2,010
少数株主損失(△)	△35
四半期純損失(△)	△5,304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,349
減価償却費	3,312
減損損失	1,911
たな卸資産評価損	1,560
有形固定資産除売却損益 (△は益)	258
有価証券評価損益 (△は益)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	267
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,600
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	670
売上債権の増減額 (△は増加)	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△325
役員賞与の支払額	△17
その他	177
小計	3,022
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△649
法人税等の支払額	△539
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,862</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,638
有形固定資産の売却による収入	103
子会社株式の取得による支出	△212
敷金及び保証金の差入による支出	△244
敷金及び保証金の回収による収入	857
預り保証金の返還による支出	△211
預り保証金の受入による収入	101
短期貸付けによる支出	△4,605
短期貸付金の回収による収入	4,942
その他	△394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,301</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635
長期借入れによる収入	10,305
長期借入金の返済による支出	△16,600
社債の発行による収入	4,600
社債の償還による支出	△455
配当金の支払額	△483
その他	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,020</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,460
現金及び現金同等物の期首残高	8,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(平成20年3月1日～8月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第2四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	184,642
II 売上原価	129,672
売上総利益	54,970
III 営業収入	5,242
営業総利益	60,212
IV 販売費及び一般管理費	56,931
営業利益	3,281
V 営業外収益	281
VI 営業外費用	821
経常利益	2,741
VII 特別利益	21
VIII 特別損失	651
税金等調整前四半期純利益	2,112
税金費用	1,081
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	1,036